

フランスの農家世帯所得の実態と小規模経営の可能性

国際領域 主任研究専門員 須田 文明

1. はじめに

フランス最大の農業者団体（全国農業経営者組合連合会FNSEA）の会長ルソー氏は「今後10年で、新規就農者の4分の3は非農家出身者となるであろう」と新規参入に期待します。しかし「それは多様で、儲かるプロジェクトを発展させるのに意欲的な農業経営者を惹きつけることによってである」と釘を刺しています（上院経済委員会公聴会での発言2023年、5月31日、Audition de M. Arnaud Rousseau, Commission des affaires économiques du SENAT）。儲かる農業のためには多くの投資を必要としますが、それは経営継承にとって大きな負担となります。他方で経営者の配偶者が農外勤務の場合、外部資金の融資を受けやすいとの指摘もあります（Delame, 2023）。本稿は農家世帯所得の実態と小規模経営での新規参入の可能性について紹介します。

2. 農家世帯所得から見た多様性

（1）農業所得

農業所得は欧州レベルでの農業経営会計システムFADN=RICAにより把握され、フランスでは年間販売額25,000€以上の経営が該当し（以下Delame, 2023）、こうした経営は販売額全体の98%、農地面積の91%を占めるものの、農業経営全体の65%しかカバーせず、小規模農家の実態は捉えられません。このRICAによれば、2020年のフランスの農業経営粗所得は経営者一人当たり51,900€ですが、下位25%は21,600€以下で上位25%は65,800€と、3倍の差があります。RICA経営の93%は補助金を受給し、受給経営の平均受給額は33,500€、売上高の14%、経営所得の47%を占め、補助金がなければ28%の経営が赤字に転落します。17%の経営が補助金全体の半分を受給しています。平均投資額は30,300€で、投資の50%は機械、30%が建物ですが、25%は2020年には投資をせず、経営の18%は純投資額（取得と譲渡の差）5万€以上です。経営の負債額は平均200,100€で、20%の経営は5万€以下、20%は30万€以上です（Delame, 2023）。

（2）農家世帯所得

上述の大中規模の職業的農業経営のRICAデータからは、農業者を含む農家世帯全体の所得は把握できませんし、小規模農業経営の世帯所得の実態も理解できません。そこで統計経済研究所INSEEは課税データから農家世帯所得を把握しようとしています。

Givois (2024)によれば、2020年の全国の課税世帯2,800万のうち、農家世帯は40万です（1.5%）。

農家世帯の可処分所得（49,600€）の34%は農業所得ですが、45%は他の就業所得（本人や配偶者の給与所得など）で、15%は年金と利子、22%は資産所得、社会給付4%、他の事業所得（手工業や観光など）が8%です。合計して100%を超えますが、直接税9,500€（可処分所得の19%）を引きます。資産所得は世帯全体では9%を占めるのに対して農家世帯で多いのは、自らが経営する農業法人に農地を出資し、そこから地代を得ているからです。また年金収入は農家世帯が高齢の親を含む場合、あるいは小規模経営である場合、自身が就業しながら年金を受給できます。

下位10%の農家世帯では可処分所得10,800€、農業所得400€、給与所得5,200€であるのに対して、上位10%では可処分所得131,400€、農業所得53,600€、給与所得52,300€、資産所得51,400€などとなっています。どの階層をとっても農業所得が農家世帯所得の半分を超えることはありません。農業者二人以上が農業経営のみに従事するよりも、農業者一人と給与所得者からなる世帯の方が所得は多く、非農業所得があるために、農業所得の少ない経営が存続できます。そのことを示すためにGivois (2024)は世帯員一人当たりの経済水準データ（可処分所得を世帯員数で除した値）を援用します。すなわち経営者一人のみが農業に従事し、他に給与所得のない経営は農家世帯全体の19%を占め、その一人あたり経済水準の中央値が18,100€であるのに対して、複数の世帯員が農業のみに従事する世帯は9%を占め、中央値は21,000€です。世帯員の誰か一人以上が経営外で給与所得を得る世帯は72%を占め、中央値23,400€なのです。また農家世帯では一人あたり経済水準の中央値は22,800€で、国民全体の世帯のそれ（22,400€）とほぼ同じですが、貧困閾値以下で暮らす農家世帯は16.2%であるのに対して、全世帯では14.4%です（Givois, 2024）。

品目別に見た農家世帯所得はどうでしょうか。Bordet-Gaudin et al. (2021)によれば、2018年に農家世帯全体としては52,400€の所得で、うち農業所得17,654€、給与所得25,639€で、これは主として配偶者の稼得により、農業者自身も20%は農外の兼業に従事しています。肉牛での可処分所得（38,060€）および農業所得（11,340€）は最も低いです。こうした世帯は都市部から距離的に遠く、農外での兼業先もなく、しばしば一人暮らしです。乳牛では農業所得は高いものの（17,017€）、夫婦二人が農業に従事しているため、給与所得が少なく（19,822€）、他の農外就業に従事する経営者は少ないです（13%）。耕種作物では、可処分所得（67,230€）

および農業所得（28,160€）が最も多く、配偶者の給与所得のほか、経営者の40%はフルタイムに近い兼業先から所得を得ています（給与所得28,861€）。

3. 困難な経営継承

Kirsch (2023a) によれば、1990年から2020年の30年でフランス農業経営数は60%、就業人口は50%減少していますが、経営あたりの資産総額は2020年に476,500€で30年前より50%増加し、1万€を産出するのに必要な資本が55,860€と30年前より21%増加しているそうです。こうした資本構成の高度化は当然、経営移譲に大きな影を落としています。

フランスにおいて経営継承が大きな問題となっているのは、農業経営が儲からないからです。フランスの経営純所得が58,000€であるのに対して、オランダのそれは122,000€です（2021年のFADN=RICAよりKirsch (2023b)）。フランスの平均経営面積が94haであるのに対して、オランダは41haですが、総資本額はフランス525,000€、オランダ3,234,000€です。しかし固定資本に占める土地資産の割合はフランスの24%に対して、オランダ79%の割合で、自己資金の割合はフランス301,000€、オランダ2,350,000€であり、資産に対する負債の比率はフランス42.5%に対してオランダ27.3%でしかなく、アイルランドに至っては2.8%でしかありません。こうした違いはフランスとアングロ・サクソン諸国との相続慣行によるところが大きいです。フランスでは均分相続慣行のため共同相続人に対して精算金を支払わなければならない、他方オランダやアイルランドなどでは経営相続人が親の面倒をみることを条件に、経営を一体的に無償で譲渡されることが多いのです（Kirsch, 2023b）。こうした背景もあり、歴史的にフランスは新規就農政策に積極的であり、経営継承が大きな課題となっているのです。

4. 女性による新規参入：萌芽的農業モデル

経営継承困難に直面して、地域によっては小規模経営での就農も必要でしょう。小規模経営（販売額25,000€以下の経営）は2020年に107,596戸あり、全体の28%を占めています。2010年センサス時点より31%ほど減少していますが、山岳地帯では44%が、山岳地帯を除く条件不利地帯では41%が小規模経営です。これらの経営は多角化戦略（民泊、レジャー活動、直売）により農村維持に貢献しています（2010年センサスより、Lécole (2022)）。

2020年センサスによれば2010年以前に就農した者のうち農外からの新規参入（非親元就農含む）は21%でしたが、2010年以降でのそれは34%に増加しています。さらに同時期での経営者兼業での就農の割合も16%から29%へと激増し、就農者に占める女性の割合も25%から31%へ増加しています。小規模経営での就農者の割合が21%から28%に増加しているのに対して、大規模経営（販売額25万€以上）では29%から21%へと減少しているのです（Depeyrot et al., 2023）。このように大規模経営での就農がますます困難になる一方、経営者兼業によ

る小規模での就農が増加しているようです。

ブルターニュ州の調査（Tobassomi et al., 2024）では、コロナ禍以降、就農者のうち新規参入者の割合が急速に高まり、2021-2022年ではその割合が10ポイント増加しているということです。また女性農業者の割合は、1982年の40%から2019年の25%へと減少し、農家の息子で就農する者の割合が1993年以降、25%で安定しているのに対して、農家の娘が就農する割合は1977年の39%から2020年の5.6%へと一貫して下落し、女性の農業への忌避が農業就業人口の動向に大きな影を及ぼしています。ブルターニュでは特に肉牛と乳牛の経営での更新率（引退経営に対する新規就農の比率）は低く（50%）、就農者のうち新規参入は25%で、40歳以下での農業経営者・法人共同経営者の女性の割合は15%のみです。しかし農場産ヤギチーズでは、更新率は高く、2020年の生産者の40%は2010年以降に就農し、とりわけ就農者の3分の2を占める新規参入者のうち、男女は半々だそうです。過剰な資本を必要としない経営での、とりわけ女性による就農がフランスの農業をじわじわと変えてくように思われます。もっともエコ・フェミニストのPruvostが語るように、こうした新規参入者は「より良く生きるために、あまりお金を支出しない」というライフスタイル（サブシステムのエコロジー）の人が多く（Pruvost, 2016）、「農場から食卓へ」戦略のような農業競争力向上というヘゲモニックな成長モデルへと収斂することなく、カウンター・ヘゲモニックなプロジェクトとして、棲み分けが進むことでしょう。農業や食をめぐる選択は、どのような社会に住みたいか、という選択と切り離せず、国民の政治的分断が進むフランスでは多様な農業モデルが競合しているようです。

【参考文献】

- Bordet-Gaudin, R. et al. (2021) Le niveau de vie des ménages agricoles est plus faible dans les territoires d'élevage. *Insee Première* 1876.
- Delame, N. (2023) Revenu des ménages agricoles. *Regards croisés sur l'économie*. 33 : 132-141.
- Depeyrot, J-N. et al. (2023) Élevage de ruminants. *INRAE Prod. Anim.* 36 (1).
- Givois, S. (2024) Niveau de vie des ménages agricoles en 2020. *Agreste Primeur*. 1.
- Kirsch, A. (2023a) Evolutions du revenu agricole : Quelles leçons pour l'action publique ? *Agriculture stratégies*.
- Kirsch, A. (2023b) Capitaux, endettement, foncier : comparaison des structures françaises avec leurs voisines européennes. *Agriculture stratégies*.
- Lécole, P. (2022) Les petites exploitations agricoles françaises. *Notes et Etudes Economiques*. 50 : 34-66.
- Pruvost, G. (2016) Dépenser moins pour vivre mieux. *Revue des politiques sociales et familiales*. 123 : 105-119.
- Tabassomi, S. et al. (2024) Les Non Issus du Milieu Agricole (NIMA) dans la diversité des installations en Agriculture et leur rôle dans la diversité des systèmes agricoles. *Innovations agronomiques*. 93 : 64-74.